

本庄市

地域福祉計画・地域福祉活動計画
策定のための事業所調査（ヒアリング）

結果報告書

令和5年3月

本庄市・本庄市社会福祉協議会

目 次

I	調査の概要	1
	(1) 調査目的	1
	(2) ヒアリング対象機関の種別.....	1
	(3) ヒアリング実施日程.....	1
	(4) ヒアリング内容.....	2
	(5) ヒアリング実施形式.....	2
II	調査の結果	3
	(1) 地域包括支援センター.....	3
	(2) 居宅介護支援事業所.....	8
	(3) 障害者相談支援事業所.....	11
	(4) 障害者支援施設.....	13
	(5) 子育て支援センター.....	15
	(6) 医療機関（地域連携室）	17
	(7) 社会福祉協議会.....	19

I 調査の概要

(1) 調査目的

ヒアリングは、相談支援専門職より、具体的な支援困難事例等の洗い出しを行うことで、本市における地域生活課題を把握し、第3期本庄市地域福祉計画・第3期地域福祉活動計画において、包括的な相談・支援体制の整備に関する施策を立案するための基礎資料とすることを目的としている。

この福祉関係機関ヒアリング調査は、福祉関係機関・福祉サービス事業所等で市民の相談・支援に携わっている専門職等の方々を対象として実施した。

別紙ヒアリングシート及び事前に実施した事業所へのアンケート調査の結果をもとにヒアリングを実施した。

(2) ヒアリング対象機関の種別

- ・地域包括支援センター・・・(4事業所)
- ・居宅介護支援事業所・・・(2事業所)
- ・障害者相談支援事業所・・・(1事業所)
- ・障害者支援施設・・・(1事業所)
- ・子育て支援センター・・・(2事業所)
- ・医療機関地域連携室・・・(1病院)
- ・社会福祉協議会・・・(1事業所)

(3) ヒアリング実施日程

◎日時：令和5年3月13日(月)

地域包括支援センター・・・3事業所

◎日時：令和5年3月14日(火)

障害者支援施設・・・1事業所

地域包括支援センター・・・1事業所

◎日時：令和5年3月16日(木)

居宅介護支援事業所・・・1事業所

子育て支援センター・・・2事業所

◎日時：令和5年3月17日(金)

障害者相談支援事業所・・・1事業所

医療機関地域連携室・・・1事業所

◎日時：令和5年3月20日(月)

居宅介護支援事業所・・・1事業所

◎日時：令和5年3月23日(木)

社会福祉協議会・・・1事業所

(4) ヒアリング内容

ヒアリングは、調査目的を達成するため、以下の事項について、ヒアリングシートを作成し、各事業所等を実施した。

○ヒアリング対象者の属性

1. 回答者数
2. 所属事業所の種別
3. 事業所での役職
4. 資格
5. 業務経験年数

○対応に困ったケース・多機関との連携について

1. 複合的な課題を抱えている世帯（一世帯に複数の福祉問題がある世帯 例－要介護高齢者と障害を持つ子どもが同居している（8050 問題・ダブルケア等）等）がある場合、複雑で苦労しているケース概要を教えてください。
2. 制度上のサービスで対応できないニーズや制度の狭間のニーズがある場合、その概要を教えてください。
3. 他の専門職・行政機関等と連携しようと思う時に、連携を妨げる要因は、どのようなことだと思いますか。

○その他

1. 相談・支援の対象者について、最近の傾向として課題と思うことがありましたら教えてください。
（最近〇〇のようなケースが増えてきた、〇〇のような相談が多く寄せられるようになった等）
2. その他、支援する中で課題と感じていることがあれば教えてください。

(5) ヒアリング実施形式

ヒアリングは、対象事業所に訪問し、事前に実施したアンケートにお答えいただいた職員を対象に実施した。

Ⅱ 調査の結果

ヒアリングの結果、各事業者より次のような意見が出された。ここでは、事業所別に代表的な意見等をまとめている。

ヒアリング回答者の属性等については、事業所種別ごとのページの末尾にまとめている。

(1) 地域包括支援センター

○対応に困ったケース・多機関との連携について

1. 複合的な課題を抱えている世帯（一世帯に複数の福祉問題がある世帯 例－要介護高齢者と障害を持つ子どもが同居している（8050 問題・ダブルケア等）等）がある場合、複雑で苦勞しているケース概要を教えてください。

- ・対象者の友人より相談のあったケース。対象者（義父・夫の父）、夫、妻、子2人の世帯。子育て・義父の介護によるストレス等から義父への暴言等の虐待が発生したと思われる。妻とはお話をしている。支援をしたいが（妻が）周囲の目が気になりサービスの利用に積極的になれない。
- ・弟より相談があったケース。兄は60代後半で、弟は60代前半、弟（片麻痺あり）を兄が介護している。兄弟間の関係性はよくない。兄は無職。日常の世話を兄がしてくれているが、金の管理を細かくされ、行動制限もされている。弟からするとその管理状況に不満があり、いつか通帳を取られてしまうのではないかと不安。「さわやか」が介入し、弟には就労にむけての支援を行っている。将来的には世帯分離を考えているが、その後の兄の生活が心配。
- ・同居していない娘（長女）からの相談 高齢の夫婦にその娘（次女）、娘の子の世帯。次女は両親の介護のほか、自殺願望のある子の世話をしている。母親は介護サービスの利用。父親もサービスの利用を希望しているが、金銭の余裕がないため、利用できないと娘が拒否。両親のお金を生活費に使っているのではないかと心配している。
- ・高齢の母と子（娘）の世帯 病気が進行し治療も難しいため在宅での介護を進められたが、娘は母親を大切に思い、治療を続けたいと考えた。また思いが強いためかケアマネの条件が厳しく、こだわりもありなかなかサービスにつながらなかった。
- ・対象者（祖母）、子（娘）、孫（息子）の3人暮らし。「母親が祖母に対し心理的虐待を行っている」と孫（息子）より連絡があったあったケース。事実確認を行った結果、虐待認定はされなかった。孫は思い込みの激しい傾向がある。就労していたが辞めさせられた、現在無職。父親はいるが、息子との折り合いが悪く現在別居中。精神疾患の可能性もあり、母親としては受診させたいが、本人が希望しないため受診には到っていない。対象者（祖母）は要介護5であり、施設入所を勧めたいが、子（娘）が対象者は自宅にいないことを希望しているとして在宅でみている。
- ・母親（要介護認定者）とうつ症状のある息子の2人暮らしの世帯。息子を受診させたいと考えたが本人は受診を拒否していたが、自宅で動けなくなり入院。救急搬送された病院では精神新患のかたの治療は難しいため転院。現在退院の目処は立っていない。父親は昨年秋頃死亡。支援者がいないため残された母親が心配。アンサポの利用を考えている。

- ・対象者の弟より施設の支払いなどについて相談があったケース。対象者（内縁の夫あり）の体調が悪化し、認知症も発症、要介護度が5となり特別養護老人ホームへ入所。後見人の申し立てをするよう勧めたが、その後どうしたかは不明。
- ・高齢者2人世帯、妻が夫の介護を行っていたが、妻の負担を考え、週2回のデイサービスの利用を進めていた。デイサービスを利用すると夫の状態が悪くなるのではないかと考え、利用できなかったが本人の体調も悪くなったため1月末に夫の入所を決めた。息子・娘はいるが、折り合いが悪い（再婚、連れ子同士）。今後、相続（土地の処分など）等について、誰がキーマンとなるのか心配。
- ・8050問題、9060問題が増えつつある。就労経験がない方や離職から長期間経っている人の社会復帰は相当難しい。
- ・3世代家族。80台の要介護2の祖母、60台アルコール依存の母親、19歳高校卒業した成人。母親は2年前に離職、就労支援を受けるが繋がらずアルコール依存症で通院。19歳成人は動けない祖母と母の二人の介護をするが、自分の今後の生活が見通せないため不安は募っている。現在、世帯で生活保護を受給しており、祖母は老人施設、母は入院をしている。対象者は大学受験を行い可否待ちであるが、感情を抑えることが出来ず、場所を問わず癇癢を起してしまうなど、社会に出ても適応が出来ない可能性があり、心療内科等の受診が必要であると考えているが、実現できていない。今後、社会人としてか大学生としてか分からないが、大人社会で自立(保護卒業等)して生きていけるか心配である。
- ・高齢の父（90代）と無職の子が二人（息子50代、娘50代）の世帯。娘は知的障害を持っている。息子は母親の介護のため介護離職、母死亡後、現在就職活動中。父が娘に手を上げることがある。継続的な見守りを実施している。

2. 制度上のサービスで対応できないニーズや制度の狭間のニーズがある場合、その概要を教えてください。

- ・成年後見制度について、対象者に4親等以内の親族がいても後見人申し立てを行わないケースがある。そういった場合、市へ市長申立ての打診をするも親族に依頼してほしいと言われ、行き場がなくなる。
- ・精神疾患を持つ方や引きこもりの方を支援する窓口がない。就労支援についても本人に働く意欲がないため繋ぐことができない。親の介護を理由に働くことを拒む人がいる。介護者に収入がないため親の収入で暮らしている。そのため、お金がなく介護サービスの利用ができないという方もいる。
- ・年齢による障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行に課題がある。移行についてメリットがないといわれる。サービスが減るし、対応する事業所も変わり対象者にとっては負担のみ増える。
- ・在宅の介助を行うにはヘルパーが必要だが、ヘルパーは減少している。今後地域で支える人が必要となってくる。
- ・生活困窮世帯の18歳以上の子の相談窓口がない。（進学に関する相談に対応できる制度や機関がない。）
- ・要介護者の移動手段にハードルがあり、地域の人との交流が生まれる地域サロンや筋トレ教室等への参加が難しく、地域とのつながりが途絶えてしまうケースがある。

- ・後見人が付いていても空家になった自宅の処分が出来ない。
- ・周りからは明らかに福祉サービスを利用すべき人であっても本人に拒否されると動くことができない。例えば周りから見ると金銭管理について不安だと感じる人がいても自分は大丈夫だといわれてしまうと支援が難しい。本人の意思を尊重することは大切だが、それで財産や命が失われてしまっ
ては元も子もない。
- ・高齢者2人世帯で、夫が亡くなり妻（認知症）のみとなった。妻は現在、施設に入ったが、施設入
所が決まるまでは民生委員、包括で見守った。（施設入所が決定するまでの間、保護してくれる場所
があるとよい。）

3. 他の専門職・行政機関等と連携しようと思う時に、連携を妨げる要因は、どのようなことだと思いますか。

- ・行政側の担当者により返答が異なり、関係機関に結びつきづらい場合あった。包括からの伝え方も
あると思われるが、現在は総合相談に繋ぐと調整をして貰えることが多くなった。
- ・平時での対象者の親族探しに難航することがある。市に相談しても個人情報保護の壁があり親族の
情報を得られないことがある。
- ・行政の担当者に相談した際、案件が担当者に関連することではなかった場合、対応する部署にあた
るまでたらいまわしのような状態になることがある。相談者への対応が遅れたり、相談者が相談す
ることをあきらめてしまう危険性も生まれる。
- ・要支援者や要介護者が増加している中、ケアプランを作成するケアマネージャーは増えず不足して
いる。対象者の担当となるケアマネージャーを探すため、近隣の市や他県にも打診することがある。
その結果、地域性まで考慮したケアマネジメントを行うことができなくなり、画一的なマネジメン
トになりやすい。
- ・訪問介護事業所に従事する職員が増えず高齢化している。そのため、福祉車両を用いた通院等の乗
降介助の希望があっても実施できない現状にある。

○その他

1. 相談・支援の対象者について、最近の傾向として課題と思うことがありましたら教えてください （最近〇〇のようなケースが増えてきた、〇〇のような相談が多く寄せられるようになった等）

- ・最近介護を理由に仕事をしない（離職する）人が多い。親が亡くなったらどうするのか心配。
- ・離職する前であれば、離職しないためのサービスの提供についても話ができるのだが、包括が関わ
るときは既に離職しているケースが多い。前向きな離職ではなく他に理由があると思われる場合も
あり、そういった方は問題を抱え込んでしまう傾向もある。
- ・介護を理由に離職した場合、金銭的余裕がないため介護サービスの利用ができないケースと介護サ
ービスの利用により、働く時間ができることへの抵抗から福祉サービスの利用を拒むケースがある。
- ・独居で認知症の方、夫婦で認知症の方が増えてきている。
- ・本来は家族間で解決すべき課題についても、家族の中でキーパーソン（調整役）となるような人が

いないため、家族間の調整から始めなければならないケースが増えている。

- ・本人に子がいても関係性が悪く、すぐに支援をしてもらえず、親族間の調整を余儀なくされるケースが多い。
- ・認知症の影響で夫婦間での暴言や暴力が発生する相談が増えている。介護される側の人が暴言や暴力を受ける場合には虐待にならないため、自身の身を守る行動を促している。
- ・コロナ禍で外へ出ることを控えていたためか、高齢者介護予防策をとれる段階を経ずに要介護認定者となるケースが増えた。(外との関わりが途絶えてしまうと助けを求めることも出来ず、重度化してしまう)
- ・8050問題での介護をされている方については、本人が相談してくれないと介入が難しい。
- ・困窮世帯の増加から高齢者や子どもへの虐待
- ・対象者が要支援を飛び越えて最初から要介護を認定されるケースが増えている。
- ・がん患者が増えているように感じる。(病院から退院し、在宅支援をどう行うかという相談)
- ・認知症の方も増えているように感じる。

2. その他、支援する中で課題と感じていることがあれば教えてください。

- ・対象者が救急車で運ばれる際、職員が同乗を求められることがあるが、同乗したとしてもできることは限られている。
- ・警察から相談があっても、個人情報保護の壁があり対象者の詳細を教えていただくことができず対応が遅れる
- ・個人情報保護の観点から介護保険料の未納状況を市から教えていただくことができず、その結果、ケアプランの作成に時間を要す。
- ・精神的なものについては、本人がSOSを出さないと介入ができないため、周りの方が我慢している。関係機関が継続して見守るケースが多い。
- ・ケアマネージャーの不足に課題を感じている。要介護認定を受けた方の担当ケアマネージャーを探すため、市外の事業所に連絡を取ることが多い。大変な仕事であるためケアマネージャー職が増えない。組織の教育体制も整える必要がある。
- ・住民主体の様々なサービスが創設されていない。
- ・地域で支えあうには自分が支えられるときは支える、自分が大変な時は支えて貰うという意識が必要。
- ・介護されるときは必ずくる、その時をどこまで延ばせるかが大事である。
- ・生活支援体制整備の中で取り組みを行い、報告会を行っているが会の中で完結してしまっている。自治会や民生委員ともつながり、お互いに報告する場があるとよい。
- ・施設入所が必要な状態であり、なおかつ支援者がいないような人に対して、施設入所日まで一時的に保護できるような制度や施設があればよいと感じる。
- ・本人の意思だけではなく、援助・支援できることはしたい。

【地域包括支援センターの回答者属性】

事業所 A

回答者数	2 名（A、B）
事業所での役職	A（管理者）、B（主任ケアマネ）
業務経験年数	A（14 年）、B（6 年）
回答者の保有資格	A（介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉主事任用）、B（社会福祉士、社会福祉主事任用）

事業所 B

回答者数	2 名（A、B）
事業所での役職	A（主査）、B（主任）
業務経験年数	A（18 年）、B（34 年）
回答者の保有資格	A（社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士）、 B（社会福祉主事任用、主任介護支援専門員）

事業所 C

回答者数	1 名
事業所での役職	管理職
業務経験年数	29 年
回答者の保有資格	介護福祉士、介護支援専門員

事業所 D

回答者数	1 名
事業所での役職	管理職
業務経験年数	24 年
回答者の保有資格	主任介護支援専門員

（２）居宅介護支援事業所

○対応に困ったケース・多機関との連携について

1. 複合的な課題を抱えている世帯（一世帯に複数の福祉問題がある世帯 例－要介護高齢者と障害を持つ子どもが同居している（8050 問題・ダブルケア等）等）がある場合、複雑で苦勞しているケース概要を教えてください。

- ・ 高齢の母と息子の2人暮らし。息子は糖尿病になり膝から下を切断。現在は母のパートの収入と年金だけでの生活となっている。生活が困窮しているため、介護保険サービスを満足にできていない現状である。母の収入があるため、生活保護の申請も難しい状態。
- ・ 対象者の身の回りの環境（本人の性格、お金、家族関係、家族間の課題）により、サービスにつなげられないことがある。サービスの利用等について判断できる家族がいない。身元引受人や保証人を依頼されるケースもある。

2. 制度上のサービスで対応できないニーズや制度の狭間のニーズがある場合、その概要を教えてください。

- ・ 第2号被保険者は第1号被保険者と同じサービスを受けられるが、若い人には適応が難しいサービスもある。例えばデイサービス、デイケア、リハビリの利用については、高齢者に適した環境ではあるが、比較的年齢の若い人にとっては参加することが難しくサービスの不適合感がある。
- ・ 障害の自立支援サービスを併用している場合もあるが、適合するかしないかに関わらず障害福祉サービスより介護保険サービスが優先されてしまい、うまく移行できない場合もある。ケアマネジャーの負担も増える。
- ・ 通院が困難な患者に対して、訪問診療を実施している病院が少ない。訪問診療の存在を知らない人も多い。
- ・ 独居で親族等がいない方については、入所時や入院時に保証人や身元引受人を求められて困ったケースがあった。4～5年前の話だが、身元引受人がいなくても受け入れてくれる施設が市内にはなく市外の施設で対応してもらえたことがあった。また、群馬の施設の入所を考えていた時に、保証人や身元引受人を代行する NPO 法人を紹介されたこともある。

3. 他の専門職・行政機関等と連携しようと思う時に、連携を妨げる要因は、どのようなことだと思いますか。

- ・ 同じ場所に包括があるため、困った時は包括に相談している。
- ・ 連携を取ろうとして、うまくいかなかったことはあまりない。

○その他

1. 相談・支援の対象者について、最近の傾向として課題と思うことがありましたら教えてください
(最近〇〇のようなケースが増えてきた、〇〇のような相談が多く寄せられるようになった等)

- ・認知症の独居高齢者の増加と合わせて、若い方の介護保険の利用が増えている。
- ・介護保険の利用者の増加により、ケアプランの作成についても負担が増えている。
- ・課題であるかどうかはわからないが、昔と比べて施設入所を希望される方が多くなり、自宅で支援する期間が短くなった。自宅で最後を看取るケースが減った。
- ・コロナ禍ではショートステイ、デイサービス等の受け入れが困難な事業所が多く、ヘルパーの訪問も難しい状況であった。また、身体機能の低下から施設入所や入院となり、その後死亡した利用者も数人いた。ここ数カ月間で受け入れは緩和してきている。

2. その他、支援する中で課題と感じていることがあれば教えてください。

- ・買い物支援（とくし丸）の契約が手一杯のようで新たな地域が開拓されない。
- ・介護保険サービスを利用しなくとも地域の助け合いで賄えることも多いのではないかと思う。例えば朝のゴミ出しを理由にヘルパーを利用する人もいるが地域の人に協力していただくこともできるのではないかと思う。他の自治体では、学生による朝のゴミ出し支援を実施しているところもある。
- ・訪問診療医が少ないため、在宅での看取りができない。
- ・元気な高齢者が高齢者を支えるだけではなく、若い人の力が必要（教育関係機関との連携、多世代交流など）
- ・認知症への理解度が低い。家族であっても認知症の方への対応や支援について理解がされていないまた、地域の方からは認知症に対しての抵抗感が感じられる。
- ・金銭的な問題や本人の性格、環境、家族との関係性により介護保険サービスの利用につながらない対象者もいる。
- ・団塊の世代の方々が後期高齢者となる時代を見据えて、アドバンスケアプランニングが必要である。(本人が自分の人生をプランニングするため、医療やケアについて元気なうちから家族と話し合っておく必要がある。)
- ・昭和の人と今の人の考え方、感じ方は違う、新しい時代のサポートの仕方を考える必要もあると思う。例えば入浴の支援についてもデイサービスで長時間拘束されることに抵抗を感じる人もいる、入浴だけのサービスがあるとよいと思う。
- ・通院やサロンなどの地域活動へ参加するための移動支援を充実してもらいたい。介護タクシーは利用料が高く、はにぽん号では予約が取れない日があったり、また停留所まで歩かなければならないことから利用しづらい。とくし丸（移動販売）は好評である。(誰かにお願いするのではなく、自分で商品を見て購入したい人が多い。)

【居宅介護支援事業所の回答者属性】

事業所 A

回答者数	1 名
事業所での役職	主任
業務経験年数	1 3 年
回答者の保有資格	介護福祉士、介護支援専門員

事業所 B

回答者数	1 名
事業所での役職	主任
業務経験年数	3 1 年
回答者の保有資格	主任介護支援専門員

（３）障害者相談支援事業所

○対応に困ったケース・多機関との連携について

１．複合的な課題を抱えている世帯（一世帯に複数の福祉問題がある世帯 例－要介護高齢者と障害を持つ子どもが同居している（8050 問題・ダブルケア等）等）がある場合、複雑で苦勞しているケース概要を教えてください。

- ・両親及び子どもも知的障害を持った世帯について、子はグループホームに入所したことがあるが問題を起こしそこでの生活がうまくいかず退所した。本人に適した居場所がなかなか見つからない。今は母親と暮らしている。母の理解が得られないことがあり、母と子どもともに仕事を見つけないがなかなか難しい。

２．制度上のサービスで対応できないニーズや制度の狭間のニーズがある場合、その概要を教えてください。

- ・学校に通うことができない子に対する学校の代わりとなる居場所（フリースクールや課後等デイサービス等）が少ない。
- ・相談に来ている方もコロナ前は地域のサロンやイベントに参加し、コミュニケーションを取っていたが、今はなくなってしまっているため、お話をきいてほしいなどのニーズはあるがそれに応えるサービスがない。（参加したことにより地域に溶け込めないなどの相談もあった）

３．他の専門職・行政機関等と連携しようと思う時に、連携を妨げる要因は、どのようなことだと思いますか。

- ・計画相談の事業所と連携を図っているが、どこの事業所も余裕がなく、相談支援専門員の数に不足を感じる。
- ・連携を図る場合、同じ方向性を持ち支援していく必要があると思うが、どこも忙しく、相談する時間が持てず支援を行うまでに時間がかかってしまう。
- ・月に１回郡市内の事業所等が集まり相談支援部会を行っている。支援部会だけでは足りない部分がありもっと緻密な連携が必要だと考える。

○その他

１．相談・支援の対象者について、最近の傾向として課題と思うことがありましたら教えてください（最近〇〇のようなケースが増えてきた、〇〇のような相談が多く寄せられるようになった等）

- ・不登校に関する相談が増えている。家庭環境も以前と変わり、ひとり親世帯も増えている。
- ・触法の問題が最近多い。保護観察処分になるケースも多い。
- ・年齢により障害福祉サービスから介護保険サービスに変わったときうまく適応できない方がいる。

2. その他、支援する中で課題と感じていることがあれば教えてください。

- ・事業所の相談員が気軽に相談できる場所があると助かる。
- ・相談支援事業所が増えない原因として赤字が出ている事業所が多いことも一つかもしれない。相談ケースをたくさんこなしてもどんどん赤字になってしまっている。もう少し相談支援事業所の報酬を見直していただけるような法律が整備されればよいと思う。
- ・児童の発達障害に関する相談を受けられる場所が少ない。近くに専門の医療機関があると家族の方も相談しやすいと思う。
- ・以前より発達障害という言葉が周知され、相談が増えているが、児童の相談を受ける場がない、専門的に児童の発達などの相談を受け、世帯を包括的にサポート出来る場が必要だと思う。

【障害者相談支援事業所の回答者属性】

回答者数	1 名
事業所での役職	相談員
業務経験年数	1 5 年
回答者の保有資格	介護福祉士

(4) 障害者支援施設

○対応に困ったケース・多機関との連携について

1. 複合的な課題を抱えている世帯（一世帯に複数の福祉問題がある世帯 例－要介護高齢者と障害を持つ子どもが同居している（8050 問題・ダブルケア等）等）がある場合、複雑で苦勞しているケース概要を教えてください。

なし

2. 制度上のサービスで対応できないニーズや制度の狭間のニーズがある場合、その概要を教えてください。

- ・日中一時支援のニーズが高い時間帯としては、他事業所での生活介護や就労B前後となる7：00～9：00や16：00～19：00である。しかし、希望を満たせるだけの職員体制ではなく、対応出来ないケースが少なくない。

3. 他の専門職・行政機関等と連携しようと思う時に、連携を妨げる要因は、どのようなことだと思いますか。

- ・重度障害者の診てくれる医療機関が少ない。身体を拘束しなければ受けられないような検査や治療もあるため、そういった対応を取ってまで受診をさせてくれる医療機関が少ない。障害者に特化した、障害者を専門とした医療機関があると助かる。

○その他

1. 相談・支援の対象者について、最近の傾向として課題と思うことがありましたら教えてください（最近〇〇のようなケースが増えてきた、〇〇のような相談が多く寄せられるようになった等）

- ・施設入所者に会いに来てくれるなど、心配してくれるご家族が少なくなっているように感じる。数十年入所しているような方の親は高齢となっており、亡くなってしまうとその後、親以外の家族（入所者の兄弟や親戚）では接点を持とうとしてくれない傾向がある。

2. その他、支援する中で課題と感じていることがあれば教えてください。

- ・障害のある人ない人が触れ合える機会が少ないと感じる。障害者への理解ある世の中をつくるため、若いころから障害者について学べたり触れ合える機会があればよいなと考える。例えば学校行事による福祉施設の見学や特別支援学校との交流会の実施等があげられる。ただし、子供が差別意識を持ってしまうようには配慮する必要がある。そういった経験をした子が将来的に福祉の仕事にも興味を持ち福祉従事者の一人にもなってもらえるかもしれない。

【障害者支援施設の回答者属性】

回答者数	1 名
事業所での役職	施設長
業務経験年数	2 0 年
回答者の保有資格	介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉主事任用

(5) 子育て支援センター

○対応に困ったケース・多機関との連携について

1. 複合的な課題を抱えている世帯（一世帯に複数の福祉問題がある世帯 例－要介護高齢者と障害を持つ子どもが同居している（8050 問題・ダブルケア等）等）がある場合、複雑で苦勞しているケース概要を教えてください。

- ・ 父母は聴覚障害、子障害なし。母親は積極的な方で、タブレットを用いて簡単なやり取りを行っていた。表情を見ながらコミュニケーションを取っていたが、機微な感情を伺うことや細かい話題のやり取りについては難しさを感じた。緊急の連絡などもうまく取れない時があり、十分に支援できていたかという悔やまれる気持ちが残った。
- ・ 母親の両親が亡くなっている母子家庭、祖母は健在だが離れて暮らしているため頼るところがない。子どもと1対1で育児をしているとどう接してよいかが分からないという相談があった。経済的にも苦しい状況にある。
- ・ 母親が自分の親から離れて暮らしていて、子どもに対してどう接して良いか分からないというケースが増えている。家で子どもと自分だけで過ごしていると色々と考えてしまう、支援センターに来ている方が気持ちが穏やかでいられるという人もいる。育児本のとおりには子育てしないといけないと真面目に考えすぎる人、自分のペースで進まないといらいらししてしまう人、保護者同士の話に夢中になり、子どもは放っておかれてしまうこともある。

2. 制度上のサービスで対応できないニーズや制度の狭間のニーズがある場合、その概要を教えてください。

- ・ 支援センター会議を定期的（月に1回）開催し、関係機関とは情報共有や連携を行っている。保健センターや行政の担当（家庭児童相談員など）も参加することもあり相談もスムーズに行えている。（郡市の保健センター職員も参加）専門職の研修も行っている。
- ・ 配置基準や職員数の限界により新たにお子さんを預かることが難しい状況になりうる可能性がある。（例1対1で保育を行う必要な障害を持つお子さんを預かる場合、早番や遅番のシフトによっては職員の人数が足りなくなることもある）

3. 他の専門職・行政機関等と連携しようと思う時に、連携を妨げる要因は、どのようなことだと思いますか。

- ・ コロナ禍は中止となっていたが、コロナが落ち着き始めて支援センター会議が開催されるようになった。支援センター会議があることにより他の関係機関と密に連絡を取り合っている。

○その他

1. 相談・支援の対象者について、最近の傾向として課題と思うことがありましたら教えてください
(最近〇〇のようなケースが増えてきた、〇〇のような相談が多く寄せられるようになった等)

- ・親とは離れて子育てをしている世帯が増えているように感じる。核家族が増えており孤立・孤独になってしまうこともある。子育て支援センター等の機関に相談に来る人は課題を抱えていても解決に積極的な気持ちがあり支援に繋がりがやすいが、相談に来ないで一人で抱えている人たちが心配である。子育て支援センターの中には訪問相談をしている機関もある。
- ・市内や近隣の市町村に障害児の判定や継続した支援をしてもらえる病院がない。
- ・コロナ禍で親同士の交流が乏しくなり、交流の仕方が分からない方も増えている。
- ・自分にとっての悩みが中心になっている保護者が増えてきているように感じる。そのため、子供が自分の思った通りに行動をしないことや育児ができないことに悩みやストレスを感じる人も多い。
- ・母親自身が病気で保育所施設を利用している人が多い。(母親のメンタルが弱ってきている)。仕事と子育ての両立に悩む方もいる。支援センターなど外へ出てきてくれる人は支援に繋ぐことが出来るが、出て来られない人が心配。

2. その他、支援する中で課題と感じていることがあれば教えてください。

- ・偏見や思い込みのない、コミュニケーションが円滑にとれる社会をつくりたいと考えている。小さな子供を育てる親御さんたちに対して地域の方々が温かい目や支援を行っていただける環境が出来たら良いなと考える。そのために、近隣の住民と子どもが触れ合えるような場を設けたいと考えている。
- ・支援センターとしては、どんな方でも受け入れたい、利用してほしいと考えている。障害をもっている方への対応、アプローチ方法についての基本的な技術や知識がないため、支援していただける専門員や機関があればよいと感じた。
- ・核家族化が進み身寄りが近くにいない家族が増えている。身寄りがいたとしてもその親族と関係性が悪く親族を頼れない家族も多い。

【子育て支援センターの回答者属性】

事業所 A

回答者数	1 名
事業所での役職	職員
業務経験年数	24 年
回答者の保有資格	保育士

事業所 B

回答者数	1 名
事業所での役職	職員
業務経験年数	29 年
回答者の保有資格	保育士、幼稚園教諭

(6) 医療機関（地域連携室）

○対応に困ったケース・多機関との連携について

1. 複合的な課題を抱えている世帯（一世帯に複数の福祉問題がある世帯 例－要介護高齢者と障害を持つ子どもが同居している（8050 問題・ダブルケア等）等）がある場合、複雑で苦勞しているケース概要を教えてください。
 - ・入院してきた本人の支援を考えるとときに家族や世帯に課題のあるケースが増えている。（配偶者が認知症、子が障害、保険証がない、ゴミ屋敷、生活困窮など）
 - ・入院するまでは、家族間でどうにかしていたことが、キーマンとなっている方の入院を機に顕在化してくることが多い。
 - ・90代で入院される方が多く、その中には子が職についていない世帯もある。
2. 制度上のサービスで対応できないニーズや制度の狭間のニーズがある場合、その概要を教えてください。
 - ・生活に困窮していると介護保険サービスを満足に使えない人もいる。
 - ・判断能力はあるが、独居で身寄りがない人の対応が難しい。
 - ・身寄りがない方については、後見人を付けようにも相当な時間がかかり対応が遅れる。
 - ・本庄市ではない自治体の話だが、身寄りがなく精神障害が見受けられる方が入院されてきたケースでは、手帳を持っておらず、診断するため受信が必要だと考えたが、本人は受診を拒否。自治体に相談したが、対応課がはっきりせず結果的にたらいまわしになってしまった。
3. 他の専門職・行政機関等と連携しようと思う時に、連携を妨げる要因は、どのようなことだと思いますか。
 - ・こういった相談なら市役所に受け入れてもらえるかわからない。どの制度も当てはまらないようなグレーゾーンの問題について特に相談先が分からない。市民の方はもっとわからないのではないかなと思う。（制度を知らないためにサービスから漏れている人、または制度のはざまにいる人がいると思う。）
 - ・ご主人が病気になり小さなお子さんもいる世帯のケース。生活が困窮し、生活保護の申請を行ったが、前年度の収入があったため、申請ができないケースがあった。その後、どうすればいいかの案内がなく支援が切れてしまった。実際にどういう案内だったかはわからないが、本人は気持ちが折れてしまった様子。

○その他

1. 相談・支援の対象者について、最近の傾向として課題と思うことがありましたら教えてください（最近〇〇のようなケースが増えてきた、〇〇のような相談が多く寄せられるようになった等）
 - ・生活困窮者が多くなっている。身寄りがいても身寄りからの金銭的支援が難しい場合も多い。
 - ・独居高齢者の年齢が上がってきている。

2. その他、支援する中で課題と感じていることがあれば教えてください。

- ・病院の相談員では対応が難しく、他の専門機関につなげる必要がある相談が多い。例えば、入院してきて生活が困窮していることが発覚し、市の生活支援課に繋いだケースがあった。
- ・入院してきて問題が顕在化されるケースが多い。引きこもりであったり介護放棄が見受けられる世帯、ゴミ屋敷の世帯、生活困窮世帯等があった。本人の治療だけでは解決しない問題は多い。
- ・入院前は家族内で介護を行っていたが、入院を機にいないことに慣れてしまい家族が面倒を見なくなり退院が困難となるケースもある。

【医療機関（地域連携室）の回答者属性】

回答者数	3名（A、B、C）
事業所での役職	A（看護師）B（看護師）、C（社会福祉士）
業務経験年数	A（10年）、B（3年）、C（3年）
回答者の保有資格	A（介護支援専門員）、B（介護支援専門員）、C（社会福祉士）

(7) 社会福祉協議会

○対応に困ったケース・多機関との連携について

1. 複合的な課題を抱えている世帯（一世帯に複数の福祉問題がある世帯 例－要介護高齢者と障害を持つ子どもが同居している（8050 問題・ダブルケア等）等）がある場合、複雑で苦勞しているケース概要を教えてください。
 - ・なし
2. 制度上のサービスで対応できないニーズや制度の狭間のニーズがある場合、その概要を教えてください。
 - ・あんしんサポートねっとでは、原則として支援計画に基づいた援助を行うことになっているが、なかには支援計画外の臨時の支援を求める利用者がいる。次回支援日まで計画的にお金を使うことができず、お金がなくなると臨時の支援を求め、その都度専門員が対応しているが、負担が増加し、困っている。
3. 他の専門職・行政機関等と連携しようと思う時に、連携を妨げる要因は、どのようなことだと思いますか。
 - ・近隣の市町村の規模により、事業の進捗状況が異なり、また、同事業にかかる予算・人員等の体制も異なるため、足並みがそろわず、単独ではなく、広域として考えた方が良い事業等も話が進まないことがある。

○その他

1. 相談・支援の対象者について、最近の傾向として課題と思うことがありましたら教えてください（最近〇〇のようなケースが増えてきた、〇〇のような相談が多く寄せられるようになった等）
 - ・なし
2. その他、支援する中で課題と感じていることがあれば教えてください。
 - ・家庭間の問題であったため、男女共同参画センターの案内を行ったが、当事者が利用したかは不明である。また、双方が別々に相談に来所するため、言い分の相違があり、対応には苦慮する。後日、内縁の妻より夫が家を出たので生活が大変である旨で相談に来所。
 - ・心配ごと相談においては、周囲に話し相手がいないため、月に数度、来訪し、長時間同じ話を繰り返す相談者が数名おります。相談内容から適切と思われる機関を紹介しても解決することはない、相談員によっては疲弊してしまうことがあります。

【医療機関（地域連携室）の回答者属性】

回答者数	3名（A、B、C）
事業所での役職	A（係長）B（主査）、C（主査）
業務経験年数	A（3年・社会福祉主事任用）、B（3年）、C（1年）